

ZENRIN
証券コード：9474

2020年3月期 決算説明資料

2020年5月20日

株式会社 ゼンリン
Maps to the Future

| | |
|---------------|--------|
| 代表取締役社長 | 高山 善司 |
| 代表取締役副社長 | 網田 純也 |
| 執行役員コーポレート本部長 | 戸島 由美子 |

1. 2020年3月期 決算概要
2. 2021年3月期 業績見通し
3. 事業別トピック
4. Appendix

注)本資料には、本資料作成日時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数切捨て、増減率の小数点以下第2位四捨五入し小数点第1位まで記載しております。
また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「-」表記しております。

1. 2020年3月期 決算概要

- 1) 決算概要
- 2) 売上高・利益の推移
- 3) 営業利益増減要因(前期比)
- 4) ZGP25で区分した事業別売上高
- 5) セグメント情報
- 6) キャッシュ・フロー推移

1-1) 決算概要

2020年3月期 決算のポイント

前期比【減収減益】

- ストック型サービスのGISパッケージや自治体向けの受託案件が堅調に推移したものの、オートモーティブ事業で前期発生したADAS関連の受託データ販売の反動減や国内外のカーナビゲーション用データの販売等が減少し、売上高は5期ぶりの減収
- 減収による影響のほか、新規サービスや製品開発などの先行費用及び地図データベース整備等の固定費用を計上したことなどにより、営業利益、経常利益は5期ぶり、当期純利益は2期連続の減益

(金額単位:百万円)

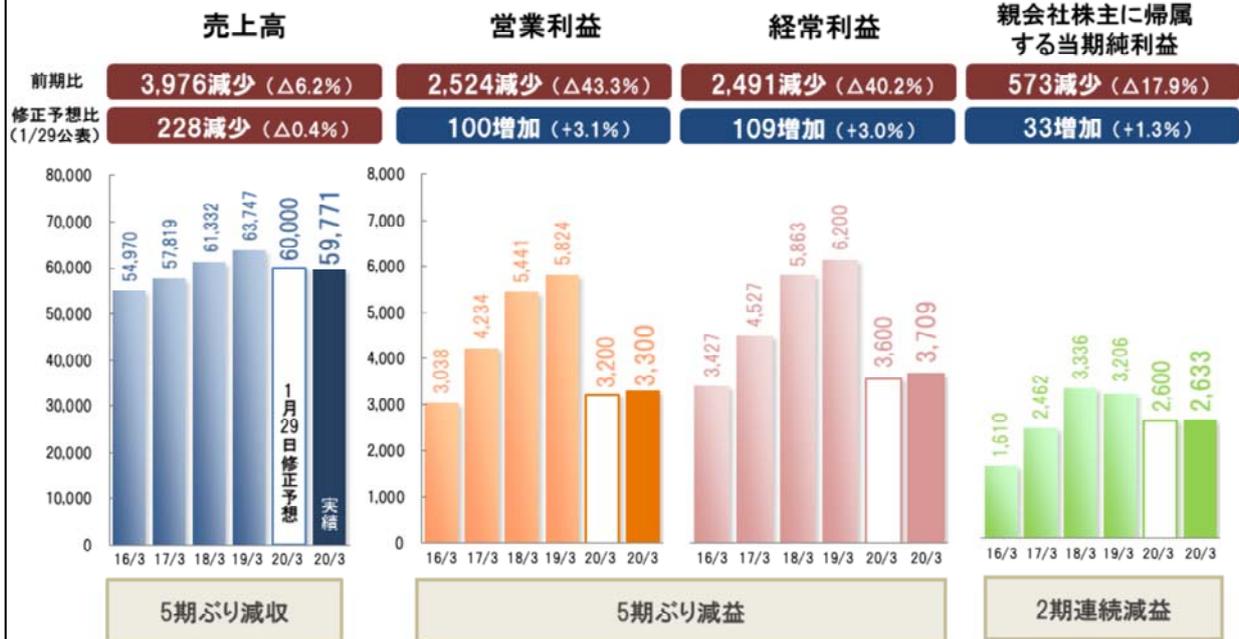
| | 2019年3月期 実績 | 2020年3月期 業績予想 (2019/4/26) | 2020年3月期 修正予想 (2020/1/29) | 2020年3月期 実績 | 前期比 | 増減率 (%) | 業績 予想比 | 増減率 (%) | 修正 予想比 | 増減率 (%) |
|---------------------|----------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------|--------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | 63,747 | 63,800 | 60,000 | 59,771 | △3,976 | △6.2 | △4,028 | △6.3 | △228 | △0.4 |
| 営業費用 | 57,923 | 57,900 | 56,800 | 56,470 | △1,452 | △2.5 | △1,429 | △2.5 | △329 | △0.6 |
| 営業利益 | 5,824 | 5,900 | 3,200 | 3,300 | △2,524 | △43.3 | △2,599 | △44.1 | 100 | 3.1 |
| 営業利益率 | 9.1% | 9.2% | 5.3% | 5.5% | △3.6pt | | △3.7pt | | 0.2pt | |
| 経常利益 | 6,200 | 6,300 | 3,600 | 3,709 | △2,491 | △40.2 | △2,590 | △41.1 | 109 | 3.0 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 3,206 | 4,000 | 2,600 | 2,633 | △573 | △17.9 | △1,366 | △34.2 | 33 | 1.3 |

売上高は、
前期比39億円減少の、597億円となり、
5期ぶりの減収となりました。

利益面では、
営業利益は、25億円減少の33億円、
経常利益は、24億円減少の37億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は、
固定資産及び投資有価証券の売却益を計上したことなどにより
5億円の減少にとどまり、26億円となりました。

また、1月に公表した修正予想に対しては、
売上高は僅かながら減少したものの
利益面では、費用が減少したことで、ほぼ予想通りとなりました。

1-2) 売上高・利益の推移

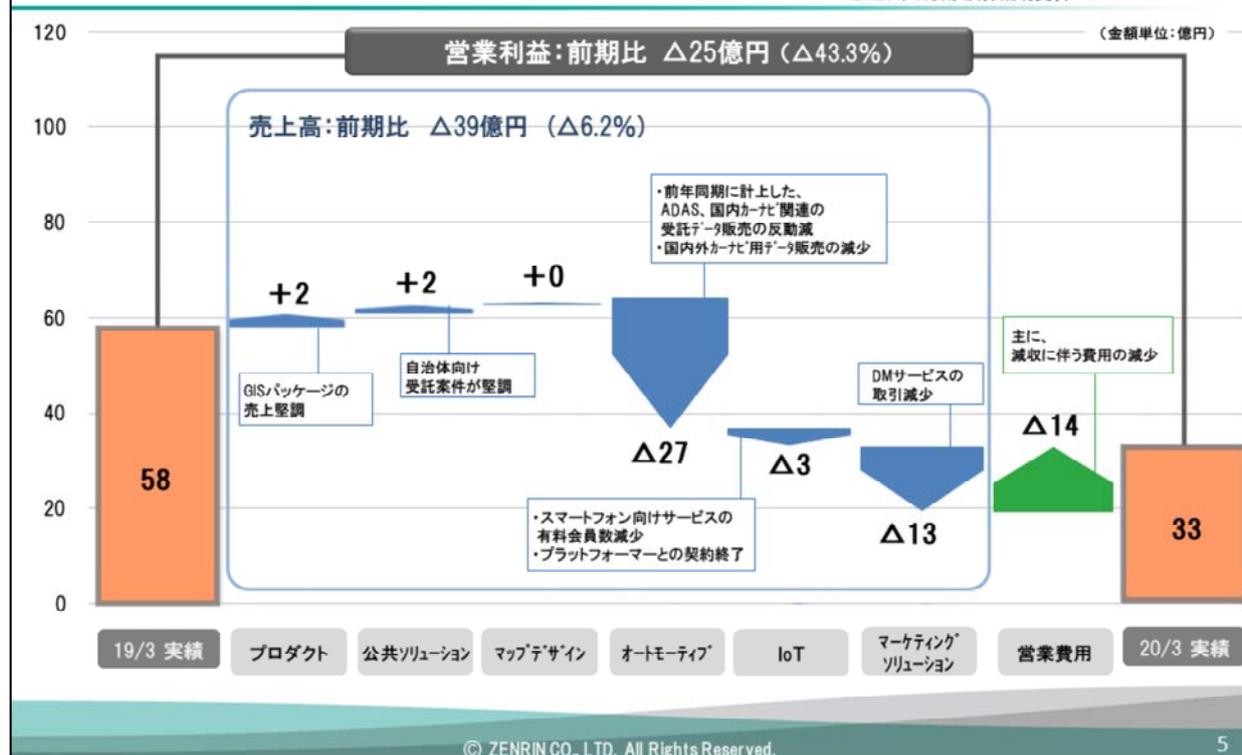


売上高・利益の過年度推移

1-3) 営業利益増減要因(前期比)

2020年3月期 決算説明資料

ZENRIN
Maps to the Future



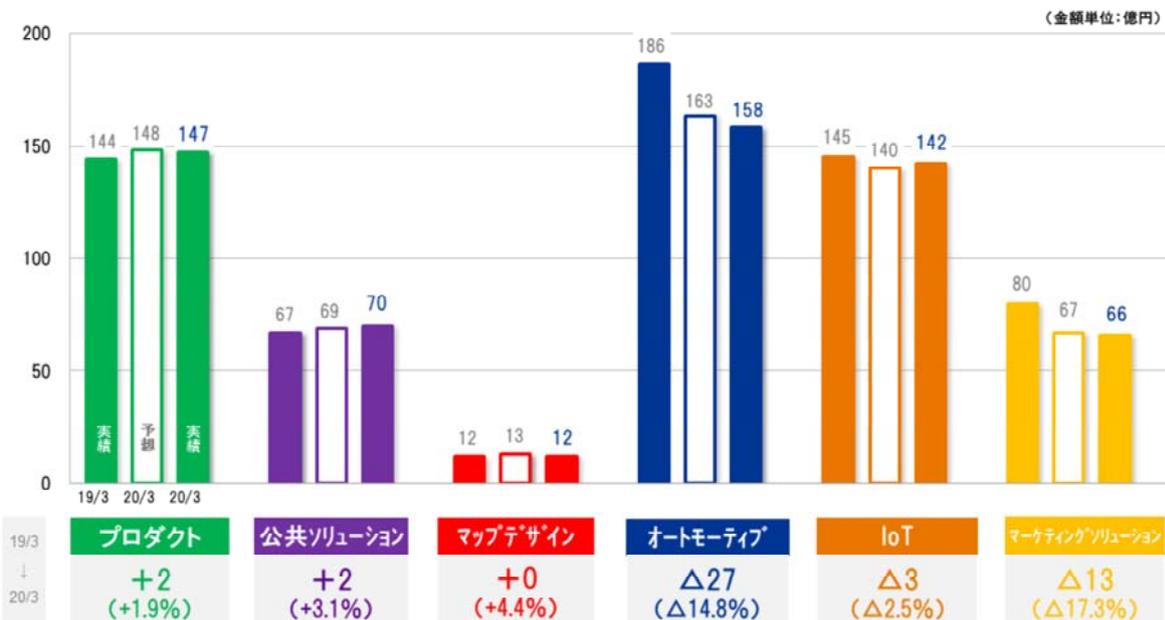
このスライドは、事業別売上高と営業費用の前期比較を示しています。

- ・企業向けに、住宅地図帳やパッケージ商品を提供する「プロダクト事業」は、GISパッケージや住宅地図データ配信等の売上が堅調に推移したことなどにより、2億円の増収となりました。
- ・中央省庁や自治体向けにビジネスを展開する「公共ソリューション事業」は、防災関連等の受託案件や、住宅地図データの提供が増加し、2億円の増収となりました。
- ・企画地図やオリジナルの地図柄商品等を提供する「マップデザイン事業」は、大型スポーツイベント関連の公式ライセンス商品の販売などに取り組み、ほぼ前期並みで推移しました。
- ・「オートモーティブ事業」は、前期発生したADAS関連等の受託データ販売の反動減、新車販売台数の減少に伴うカーナビゲーション向けデータ販売が減少したことで27億円と大幅な減収となりました。
- ・「IoT事業」は、大手企業向けソリューションビジネスやMaaS関連サービスは堅調に推移いたしましたが、スマートフォン向けサービスの有料会員数の減少、プラットフォームとの契約終了により3億円の減収となりました。
- ・中堅企業、個人事業主を対象とする「マーケティングソリューション事業」は、ダイレクトメール等の既存の大口顧客との取引の減少により、13億円の減収となりました。

以上の結果、減収に伴い営業費用も減少いたしましたが、営業利益は25億円の減益となりました。

1-4) ZGP25で区分した事業別売上高

(予想値は、2020年1月29日公表値)



ZGP25で区分した事業別売上高の予想と実績

1-5) セグメント情報

売上構成
比率

84.2%

1. 地図データベース関連事業

主要品目等：住宅地図帳及び応用地図の製造・販売
住宅地図データベース及びカーナビ用データの製造・販売
インターネットサービス向け地図データの製造・販売
スマートフォン向けサービスの提供



6.0%

2. 一般印刷関連事業

主要品目等：一般印刷物の製造・販売



9.8%

3. その他

主要品目等：マーケティングソリューションの提供
仕入商品の販売

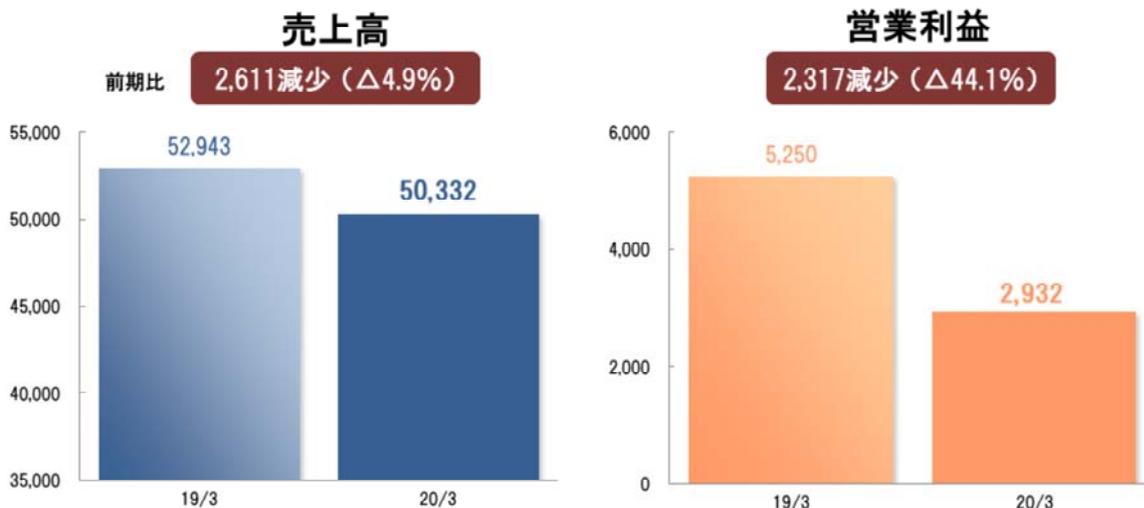


※2020年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っており、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値としています。

セグメント情報は、従来通り、「地図データベース関連事業」、「一般印刷関連事業」、「その他」の3区分で開示しています。

1-5) 地図データベース関連事業

(金額単位:百万円)



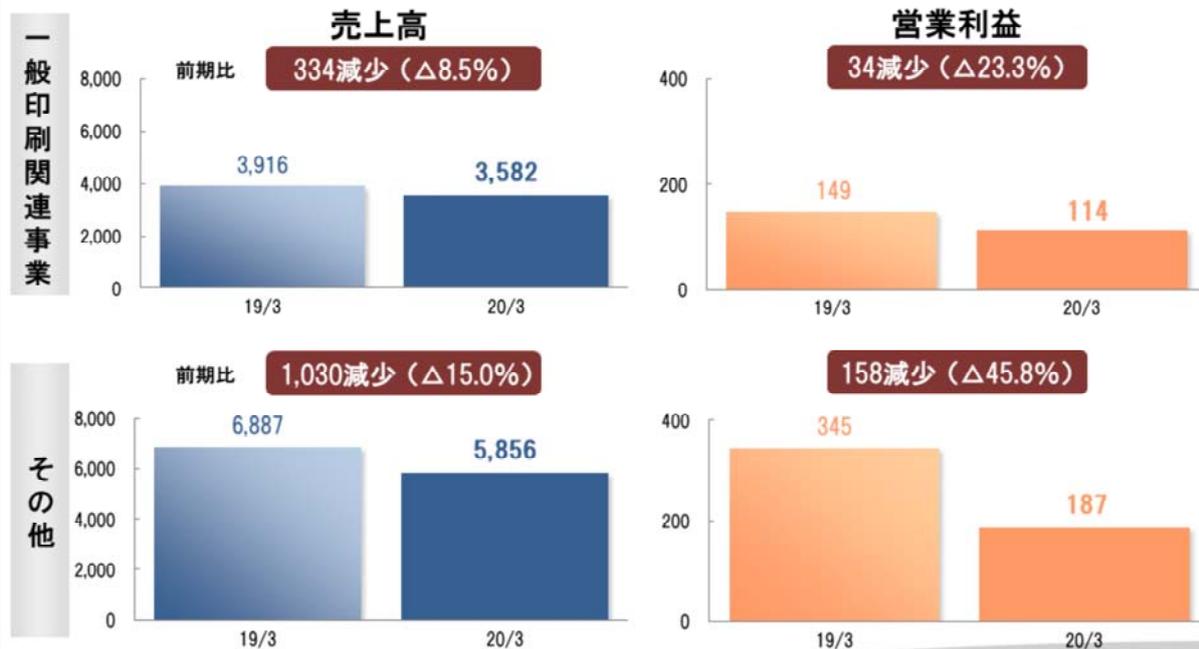
■プロダクト事業、公共ソリューション事業は堅調に推移したものの、オートモーティブ事業、IoT事業の売上高が減少し減収
■減収による影響のほか、地図データベース整備等の固定費用の計上により減益

※2020年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っており、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値としています。

地図データベース関連事業の売上高と営業利益

1-5) 一般印刷関連事業・その他

(金額単位:百万円)



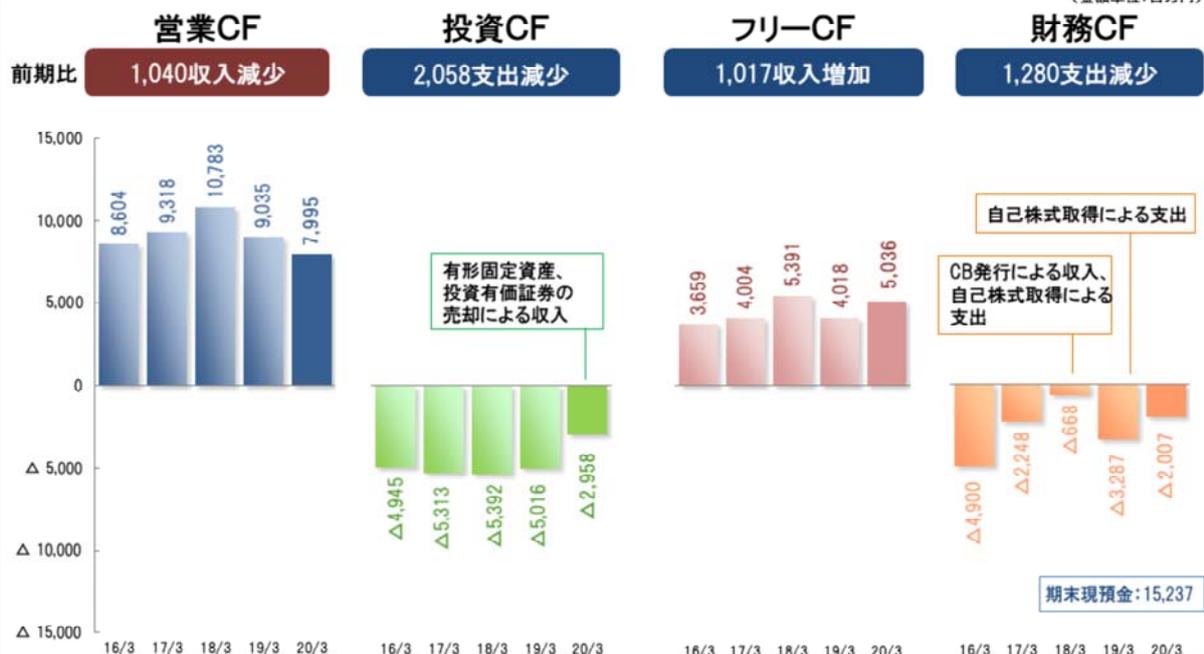
※2020年3月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っており、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値としています。

一般印刷関連事業、その他の売上高と営業利益

1-6) キャッシュ・フロー推移

ZENRIN
Maps to the Future
2020年3月期 決算説明資料

(金額単位:百万円)



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

10

キャッシュ・フローの状況については、

営業活動では、前期より10億円減少の、
79億円の収入となりました。

投資活動では、ソフトウェアの開発投資は例年同水準で実施していますが、
グループ会社再編等によるオフィスビルの売却や、
政策保有株式を含めた投資有価証券を売却した結果、
支出は29億円、
フリーキャッシュフローは、50億円となりました。

この資金と現預金から、
配当金の支払い、リース債務の返済など財務活動で、
20億円を支出いたしました。

以上の結果、期末の現預金残高は、152億円となりました。

2. 2021年3月期 業績見通し

- 1) 通期業績予想及び足元の状況
- 2) 配当金
- 3) 自己株式取得

2021年3月期通期業績予想は未定(公表延期)

- 新型コロナウイルス感染症収束の見通しが不透明であり、政府による緊急事態宣言が継続中の状況下において、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、2021年3月期連結業績予想については未定
- 今後の動向を見極め、合理的に算定が可能となった段階で速やかに開示予定
- 2019年4月に公表した中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2025」については、顧客や市況の変化に柔軟に対応しつつ、基本方針に基づく施策を推進するも、今後の状況を踏まえ、見直しが必要となった場合には、速やかに公表

業績予想については、未定としています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市況の悪化、取引先の生産計画の変更等により、当社グループにおいても取引減少や新規案件の契約遅延、地図データベース整備スケジュールへの影響などが見込まれます。しかしながら、現時点において業績への影響を見積もることは難しい為、第1四半期の状況等を見極め合理的に算定が可能となった段階で、お知らせします。

足元の状況は取引先及び新車販売動向等の判断が難しく、見通しは不透明

事業環境

- ・自動車関連取引先の生産計画変更(操業停止、減産)
- ・市況悪化による消費低迷(4月度新車販売 前年同期比△27.5%等)
- ・取引先の研究開発・新規サービスリリース等の方針変更

| | |
|----------------|---------------------------------|
| オートモティブ* | カーナビゲーション用地図データ販売減少、受託案件中止・規模縮小 |
| IoT | 新規案件の契約遅延、受託案件中止・規模縮小 |
| マーケティングソリューション | 広告宣伝活動縮小、「新しい生活様式」での新サービス告知のニーズ |

自社活動

- ・ストック型サービスへのビジネスモデル転換による収益安定化
- ・在宅勤務による事業活動継続
- ・グループ3拠点体制(福岡・沖縄・上海)での地図データ整備継続

当社グループを取り巻く事業環境としては、
外出自粛要請などから、主に自動車会社の操業停止や減産に加え
4月度の新車販売実績は前年同期比で約3割減少との発表がありました。
また、研究開発方針や新規サービスのリリース時期の変更なども想定されます。

このような状況下において、当社グループの業績に与える影響としては、
カーナビゲーション用地図データの販売減少など、
オートモティブ事業への影響が一番大きいものと捉えています。

続いて、IoT事業では企業へのソリューション提案、新規データ採用など
交渉に時間を要する懸念があります。

さらに、マーケティングソリューション事業においては、
広告宣伝活動の縮小により、取り引きの減少が続いています。
一方で、宅配サービスの広がりから、チラシ作成や配布、配達に利用する
住宅地図のニーズも出てきています。

この4月に子会社を統合して発足した、(株)ゼンリンマーケティングソリューションズにお
いて、新規サービスを立ち上げる予定でしたが、
中小個店の営業再開状況などを見極め、リリース時期を検討しています。

当社では、新規案件の提案など営業活動が制限される状況でも
ストック型サービスによる安定収益の確保や、テレワークでの事業活動を
継続しています。また、地図データベース整備もグループ3拠点体制で
取り組んでおり、現状では予定通り整備を進めています。

2-2) 配当金

基本方針

適正な内部留保を考慮しつつ、中長期経営計画における利益成長に基づいた利益還元を実施
連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目標

| 2020年3月期配当金 | |
|-------------|--------------|
| 中間 | 12円50銭 |
| 期末(予定) | 12円50銭 |
| 年間(予定) | 25円00銭(1円増配) |

| 2021年3月期配当金(予想) | |
|-----------------|--------|
| 中間 | 12円50銭 |
| 期末 | 12円50銭 |
| 年間 | 25円00銭 |



配当金については、
連結株主資本配当率（DOE）3%以上の目標に従い、
2020年3月期の期末配当金は、
当初予定どおり1株当たり12円50銭を予定しており、
年間配当金は1円増配の25円となる見込みです。
2021年3月期の年間配当金も、1株当たり25円を予定しています。

※2018年4月1日付で株式分割（1：1.5）を実施しています。

目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、資本効率の向上及び株主還元強化

| 2020年4月28日開示 | |
|--------------|---|
| 取得期間 | 2020年5月1日～2021年4月30日 |
| 取得しうる株式の総数 | 2,000,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合3.5% |
| 取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

**4月28日の取締役会での決議により
200万株、30億円を上限として、
5月1日から来年4月末までの期間で、
自己株式の取得を実施します。**

3. 事業別トピック（実績と重点施策）

- 1) プロダクト事業
- 2) 公共ソリューション事業
- 3) マップデザイン事業
- 4) オートモーティブ事業
- 5) IoT事業
- 6) マーケティングソリューション事業
- 7) 事業基盤強化の取り組み

事業別の進捗並びに事業基盤強化の取り組みについて

ZGP25 1stステージ目標

ライセンスビジネスの伸張によりストック型売上比率を50%に拡大

■2020年3月期実績 147億円(前期比+2億円)
住宅地図データ配信、GISパッケージ等のストック型サービスの売上が堅調に推移し、前期比増収
(ストック型の売上：59期 約30% → 60期 約40%)

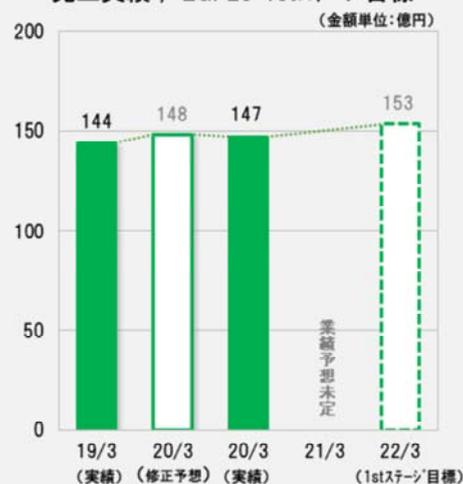
■2021年3月期の取り組み
引き続きストック型サービスへの転換を推進

ストック型ビジネスで安定収益基盤に成長

GISパッケージ売上推移



売上実績 / ZGP25 1stステージ目標



プロダクト事業は、
ストック型ビジネスへの移行が順調に進捗し、前期比増収となりました。
GISパッケージの売上も25億円と、予定通り進捗しています。
GISパッケージの増収を背景に、ストック型ビジネスの割合は、
2019年3月期の約30% から、2020年3月期は約40% に
増加しました。

ZGP25 1stステージの目標である50%に向けて、
進捗のスピードを上げ、新サービスの開発、価格や提供方法など
販売戦略も見直し、事業拡大を目指します。

ZGP25 1stステージ目標

自治体の地図プラットフォームとして住宅地図利用が1,000自治体に拡大

■2020年3月期実績 70億円(前期比+2億円)
防災関連、国勢調査などの受託案件や、GIS製品の
省庁・自治体向け取引好調により、前期比増収
(住宅地図利用は、650自治体に拡大)

■2021年3月期の取り組み
「ゼンリン住宅地図 LGWAN」の機能を拡充し、
利用拡大を推進

【ゼンリン住宅地図LGWANとは】

自治体への当社地図提供ノウハウをもとに開発したLGWAN(行政
機関専用のネットワーク)対応のクラウド型住宅地図サービス。自治
体業務における住宅地図の活用をより効果的にするために豊富な
機能をパッケージとして提供



公共ソリューション事業は、
受託案件や住宅地図データ提供が増加し、前期比増収となりました。
住宅地図サービスを利用する自治体は、
2020年3月期に新たに50自治体が変わり、650自治体となりました。

ZGP25 1stステージの目標である1,000自治体への拡大に向けて、
「ゼンリン住宅地図LGWAN」の本格展開を推進していますが
その進捗は自治体によって差が生じています。
LGWANで利用可能なサービスの開発を進め、自治体業務の
プラットフォームとなるよう取り組んでいきます。

ZGP25 1stステージ目標

具体的ターゲットと地図デザイン商品でコンシューマー市場の立ち上げ

■2020年3月期実績 12億円(前期比+0億円)
大型スポーツイベント関連のライセンス商品販売や
特注品制作などに取り組み、前期並みで推移

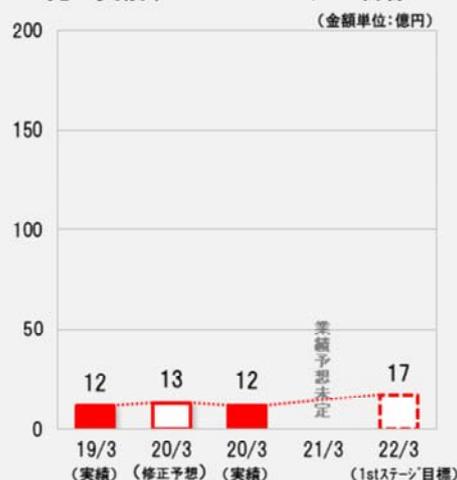
■2021年3月期の取り組み
商品開発・チャネル開発により市場拡大を推進
新型コロナウイルス感染症の影響により、
今期のイベント向けビジネスは計画見直し

【Topic】

2016年より販売中の「mati mati」シリーズに加え、
新たに古地図や和柄をデザインした商品ラインナップを追加。
今後は、「mati mati」、「和まっぷ」、「古ちず」の3ブランドを軸に
商品展開を予定



売上実績 / ZGP25 1stステージ目標



マップデザイン事業は、
大型スポーツイベント関連のライセンス商品販売等の取り組みを行い、
前期並みで推移しました。

当事業は、商品企画・チャネル開拓などが今後の課題ですが、
コンシューマー向け商品については、
3ブランドによる商品ラインナップでの展開を予定しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、
各種イベントの中止・延期の影響が見込まれますが、
適宜計画の見直しを行い、引き続き市場拡大を目指していきます。

ZGP25 1stステージ目標

当社サービスモデルの採用による新たな安定収益基盤を創造

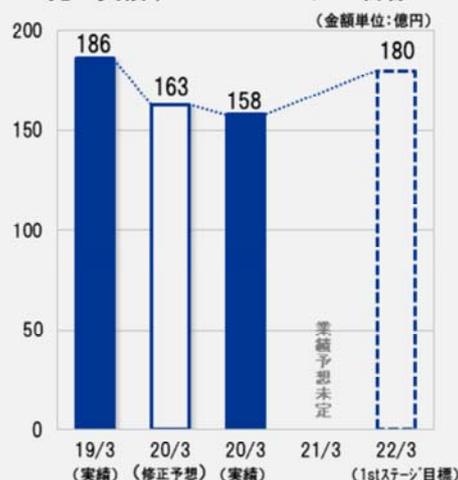
■2020年3月期実績 158億円(前期比△27億円)
前期に発生した受託データ販売の反動減、
カーナビゲーション向けデータ販売の減少等により、
前期比減収

■2021年3月期の取り組み
カーナビ市場におけるシェア維持とサービスモデルの
変革、ADAS/自動運転関連の取り組み(一般道高精度
地図データの先行開発等)を継続

【Topic】

- 当社が整備・提供する「3D高精度地図データ」が、日産自動車㈱の世界初 インテリジェント高速道路ルート走行「ProPILOT 2.0」に採用(2019/5/17)
- 当社、㈱ゼンリンデータコム、㈱JVCケンウッドは、ドライブレコーダーで撮影した映像や走行軌跡情報といったプローブデータを活用することで、業務用車両向け次世代テレマティクスサービスの提供を目的とした業務協働に関する覚書を締結(2020/2/7)

売上実績 / ZGP25 1stステージ目標



オートモーティブ事業は、
前期発生した受託案件（ADASを含む）の反動減、
新車販売台数の減少によるカーナビ用データ販売の減少により
前期より、大幅な減収となりました。

2021年3月期も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、
新車販売台数の減少、取引先の生産計画変更等、
事業環境が厳しく、当事業が最も影響を受けると捉えています。

今後は、フロー型のカーナビビジネスからの脱却が
重要課題であると認識しています。

カーナビゲーションがなくなるのではなく、カーナビ機能として、
当社プラットフォーム上でのデータベースの販売を検討し、
CASEへの対応など、ストック型、サブスクリプション型のサービス開発に
注力していきます。

ZGP25 1stステージ目標

位置情報が利用される新規プラットフォームでのシェア拡大

■2020年3月期実績 142億円(前期比△3億円)
モビリティサービスや、大手企業向けのソリューション
ビジネスは堅調に推移したものの、スマートフォン
向け有料会員数の減少、プラットフォームとの
契約終了により、前期比減収

■2021年3月期の取り組み
他社とのアライアンスによる事業基盤の強化、
新たなサービスの共創、ビジネスモデルの変革推進

【Topic】

- 当社、㈱ゼンリンデータコム、DiDiモビリティジャパンが
業務提携 (2019/9/25)
- ㈱Will Smartが、カーシェアリングシステム「Will-MoBi
(ウィル・モビ)」サービス開始 (2019/10/29)
- ㈱ゼンリンデータコムとみんなのタクシーが業務・資本提携
(2019/11/5)
- ㈱ゼンリンデータコムとオンラインマーケットプレイス事業を
手掛けるみんなのマーケットが業務・資本提携 (2020/1/21)

売上実績 / ZGP25 1stステージ目標



IoT事業は、
スマホ有料会員数の減少、プラットフォームとの契約終了があったものの、
ソリューションサービスの提供が堅調に推移し、
前期比3億円の減収にとどまりました。

2021年3月期は、
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、
特に新規ビジネス等の立ち上げが遅れる可能性があります、
引き続き、ソリューションビジネスを中心に推進していきます。

ZGP25 1stステージ目標

マーケティング支援市場に新サービス投入

■2020年3月期実績 66億円(前期比△13億円)
ダイレクトメール等の取引減少により前期比減収

■2021年3月期の取り組み
地図データとマーケティングコンテンツを活用した
販促パッケージサービスを提供予定であるが、
新型コロナウイルス感染症の影響で、
4月スタートは延期。適宜状況を判断し推進

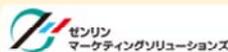
【Topic】

当社グループ4社が合併(ゼンリンMSホールディングスが
株ゼンリンビズネクサス、株ゼンリンジオインテリジェンス、
大東マーケティングソリューションズ株を吸収合併)し、
株ゼンリンマーケティングソリューションズに商号変更。
(2020/4/1)

商圏分析から、プロモーションの実施、効果検証までの一連の
マーケティング活動を、ワンストップソリューションとして提供する
事業会社として始動。

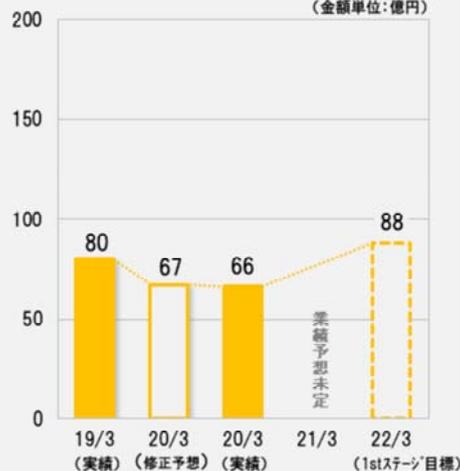
経営資源の集約や、ノウハウの融合、当社グループ各社との

連携を加速させ、
今後のマーケティング支援市場に
新サービスを投入し、
更なる事業拡大に取り組む



売上実績 / ZGP25 1stステージ目標

(金額単位: 億円)



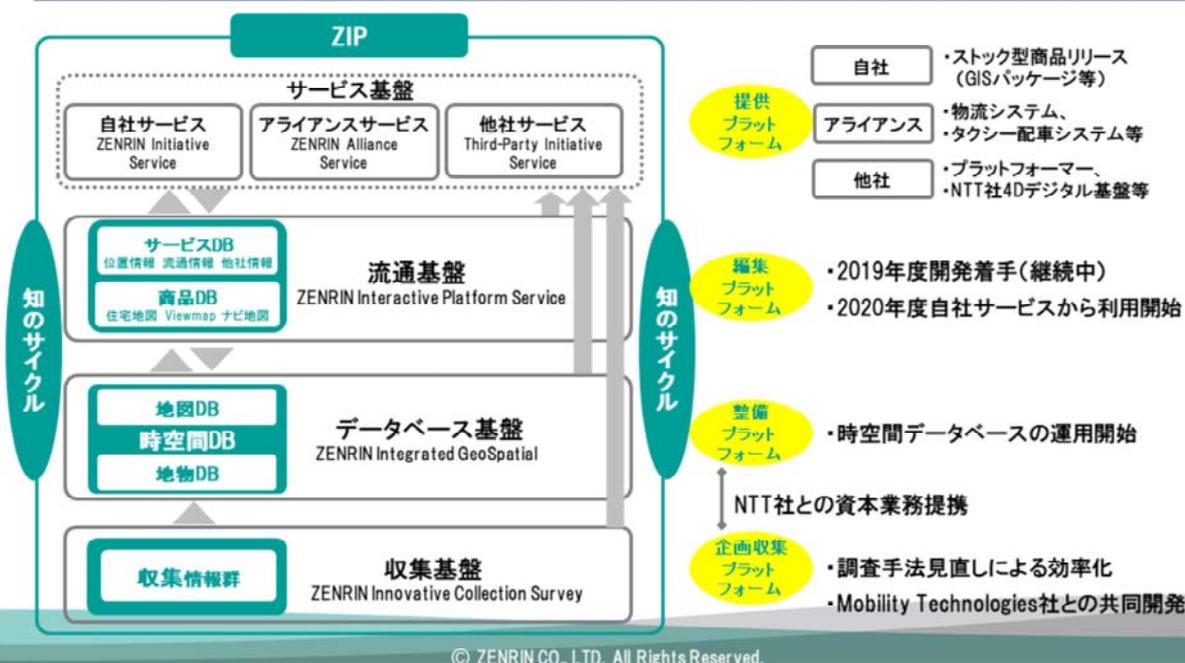
マーケティングソリューション事業は、
ダイレクトメールの取引減少等により、前期比減収となりました。

2020年4月1日付けで当社グループ4社を統合し、
マーケティングのトータルソリューションをワンストップで提供可能な
新体制を確立しました。

この新体制により、事業の本格的立ち上げを急ぎますが、
新型コロナウイルス感染症拡大の影響も見込まれるため、
新サービスの市場投入時期・リリース方法については熟慮し、
展開する予定です。

全国の中小個店の事業者の皆様が、
現在自粛している営業を本格的に再開する際に、
当社サービスが役に立ったと思われるようなものを
提供したいと考えています。

情報プラットフォーム「ZENRIN Information Platform (ZIP)」の拡充



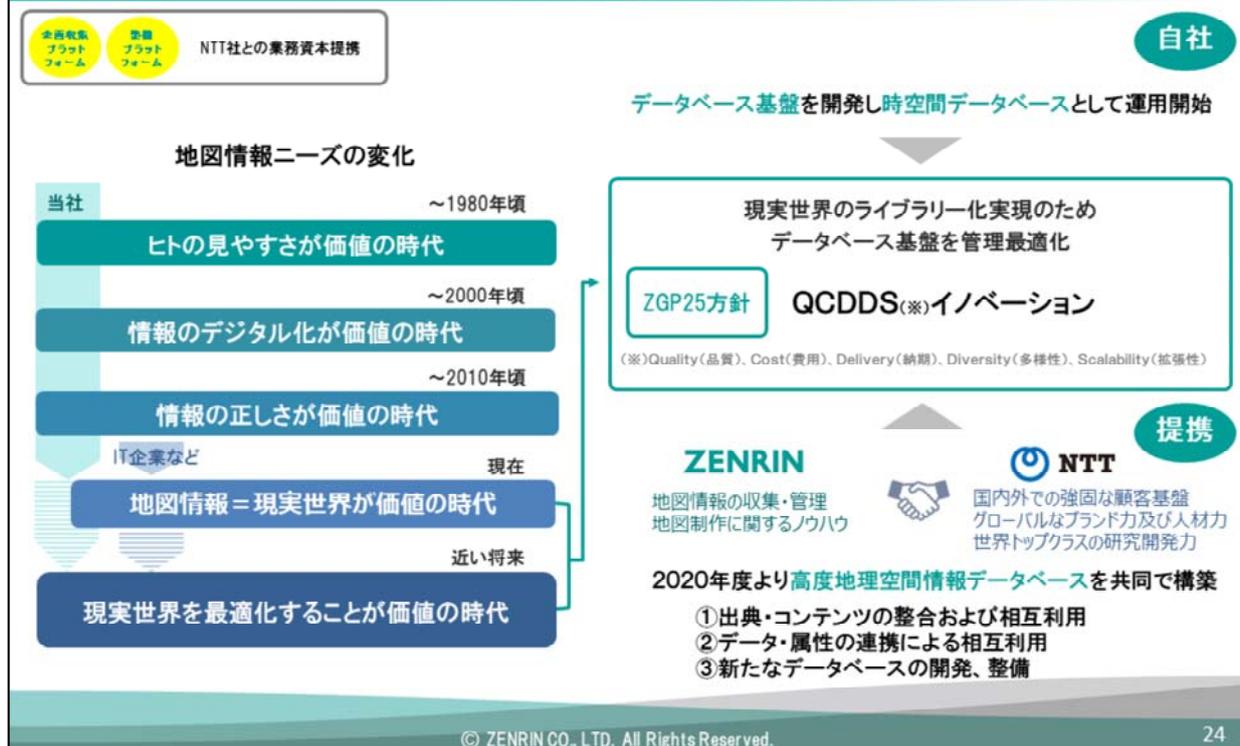
「ZENRIN Information Platform (ZIP)」は、収集基盤、データベース基盤、流通基盤、サービス基盤からなる当社グループの情報プラットフォームです。

これまで、時空間データベースを整備するためのデータベース基盤の開発を進め、既に運用を始めていますが、2019年3月期からは、データベースを、利用可能な地図データに編集するための流通基盤の開発に着手しています。流通基盤で最適化された地図情報を、自社サービス・アライアンスサービス・他社サービスで、効率的に活用することを目指しています。

また、収集基盤においては、効率的に変化情報を把握するために、自社研究開発だけでなく、Mobility Technologies社など、他社との共同開発も進めています。

NTT様との資本業務提携についても、データベース基盤の強化と、NTTグループが展開する4Dデジタル基盤でのデータベース活用に向け、中長期での取り組みを加速します。

3-7) 事業基盤強化の取り組み



当社グループは、その時代時代のニーズに対し、地図情報を最適な形で提供してきました。紙媒体の時代には、人が見やすい、そして判断しやすい地図を作製し、その後、地図情報のデジタル化を進め、カーナビやネット配信など事業を拡大してきました。

各種センサー技術やAI技術の進化と共に、グローバルに展開するIT系企業も地図業界に参入している中、当社グループは、現状のシェアを維持するだけでなく、来るべき「スマート社会」に向け、現実世界のライブラリー化を進め、データベース基盤の強化に取り組んでいます。その為には、当社データベースのQCDだけでなく、多様性、拡張性に関しても、さらなる向上や技術革新が必要であり、さらに、都市基盤であるインフラ系データとの協調も必要となってきます。

本提携は、現実世界をライブラリー化し、スマート社会へ対応していくという当社構想と、NTT様の構想が一致し、実現に至りました。

2020年度より、NTTグループの測位技術や様々な情報資産、及び当社のデータベース化に関するノウハウを活用することで「高度地理空間情報データベース」の構築を開始いたします。

まずは、コンテンツやデータの相互利用ができる環境を整えた後、スマートシティやMaas、自動運転等の高レベルのアプリケーションを実現する為に必要となるデータベースの開発を進めていく事を予定しています。

ZENRIN

Maps to the Future

株式会社ゼンリン <https://www.zenrin.co.jp>
コーポレート本部
IR問い合わせMail: zenrin-ir@zenrin.co.jp